

平成 26 年度  
愛媛県八幡浜市の財政状況  
(連結ベースの概要)

平成 26 年度決算に基づく貸借対照表・行政コスト計算書・純資産  
変動計算書・資金収支計算書（平成 27 年 3 月 31 日）

八幡浜市 総務企画部 財政課

平成 28 年 6 月

普通会計の財務 4 表に公営企業会計（病院事業・水道事業・公共下水道事業等）・組合  
等の財務 4 表を連結した財務 4 表により財政状況を分析しました。

財務諸表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の  
示した「総務省改訂モデル」により作成しています。

## はじめに

八幡浜市では、減価償却費や退職手当引当金等の非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、平成26年度の普通会計・特別会計等の連結ベースでの決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表を作成しました。

これは、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられたことにより、地方公共団体が、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度研究会」の示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体の連結ベースでの4つの財務諸表（財務4表）を整備することとなったものです。

八幡浜市の財務4表につきましては、その2つのモデルのうち、「総務省改訂モデル」に基づき作成しています。

## 1 連結財務諸表

(1) 会計区分と連結の範囲 .....	1
(2) 連結貸借対照表 .....	3
(3) 連結行政コスト計算書 .....	5
(4) 連結純資産変動計算書 .....	7
(5) 連結資金収支計算書 .....	8
平成 26 年度 八幡浜市連結貸借対照表 .....	9
平成 26 年度 八幡浜市連結行政コスト計算書 .....	10
平成 26 年度 八幡浜市連結純資産変動計算書 .....	11
平成 26 年度 八幡浜市連結資金収支計算書 .....	12

## 資料

平成 26 年度 八幡浜市の連結財務書類 4 表 .....	13
--------------------------------	----

## 1 連結財務諸表

### (1) 会計区分と連結の範囲

#### ① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分であり、教育、社会福祉、土木、消防等、地方公共団体の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

#### ② 特別会計

特別会計とは、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計など、特定の収入をもって事業を行なう会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計です。

#### ③ 公営企業会計

公営企業会計とは、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスを提供するための特別会計で、法適用企業、法非適用企業に分類されます。

法適用企業 …… 地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用している事業

法非適用企業 … 地方公営企業法の規定を適用しない事業

#### ④ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言う。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行なうことを目的として設置している組織です。一組・広域は、それぞれの財務諸表を、八幡浜市の負担割合で按分した金額を連結しています。

#### ⑤ 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター等（以下、「公社・三セク」と言う。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに順ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

連結対象会計については、次ページの表をご覧ください。

【連結対象範囲一覧表】

区 分			八幡浜市の 負担割合	
連 結 対 象 会 計	八 幡 浜 市 分	普通会計	一般会計	
		特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			介護サービス特別会計	
		公営企業会計 (法非適用)	駐車場事業特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	
			小規模下水道事業特別会計	
			水産物地方卸売市場事業特別会計	
		公営企業会計 (法適用)	水道事業会計	
			市立八幡浜総合病院事業会計	
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計）	23.0%
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方拠点都市対策室特別会計）		27.0%	
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計）		23.5%	
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（運動公園特別会計）		22.1%	
	八幡浜地区施設事務組合（一般会計）		50.14%	
	八幡浜地区施設事務組合（消防事業特別会計）		59.60%	
	八幡浜地区施設事務組合（休日・夜間急患センター事業特別会計）		75.40%	
八幡浜地区施設事務組合（し尿処理事業特別会計）	60.00%			
八幡浜地区施設事務組合（特別養護老人ホーム事業特別会計）	75.14%			
南予水道企業団	32.2%			
愛媛地方税滞納整理機構	4.5%			
愛媛県後期高齢者医療広域連合	3.2%			
地方公社 ・第三セクター	宇和海文化都市開発株式会社	100.0%		

(2) 連結貸借対照表

普通会計、市全体及び連結の貸借対照表を図に示し比較しました。

(単位：千円)

項目	普通会計 (A)	市全体 (B)	連結 (C)	連単倍率	
				(C/A)	(C/B)
資産合計	83,346,659	124,933,876	129,203,310	1.55	1.03
(有形固定資産合計) あ	74,622,693	111,776,107	114,994,639	1.54	1.03
負債合計 い	24,425,762	43,384,269	44,517,278	1.82	1.03
資産・負債差額	58,920,897	81,549,607	84,686,032	1.44	1.04
後世代による社会資本の負担率 い÷あ	32.7%	38.8%	38.7%		

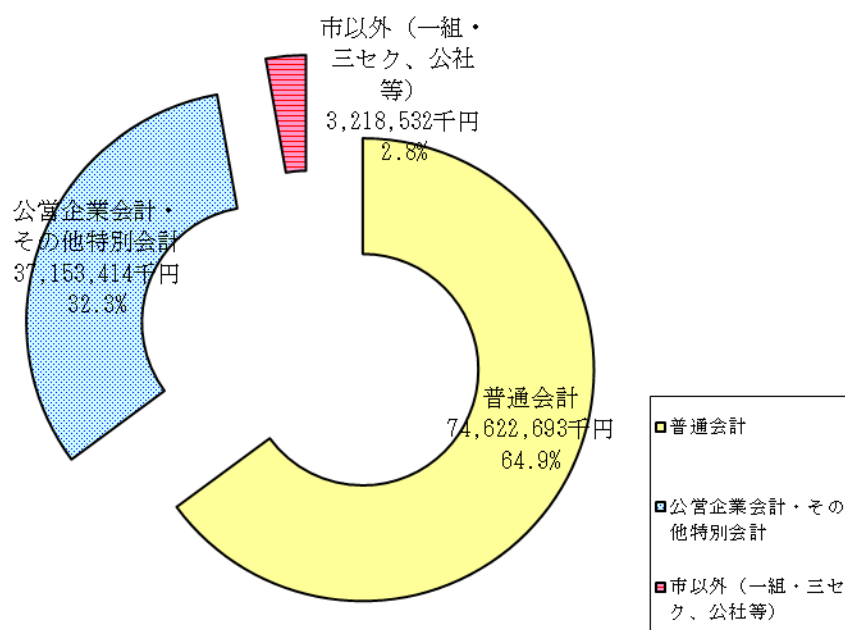
注1 「市全体 (B)」は「普通会計 (A)」に公営企業会計 (法適用及び法非適用) と、その他特別会計を含めたものです。

注2 「連結 (C)」は、「市全体 (B)」に一組・広域、公社・三セクを含めたものです。

注3 連単倍率とは、「連結 (C)」の値が、「普通会計 (A) と「市全体 (B)」のそれぞれ何倍になっているかをあらわすものです。

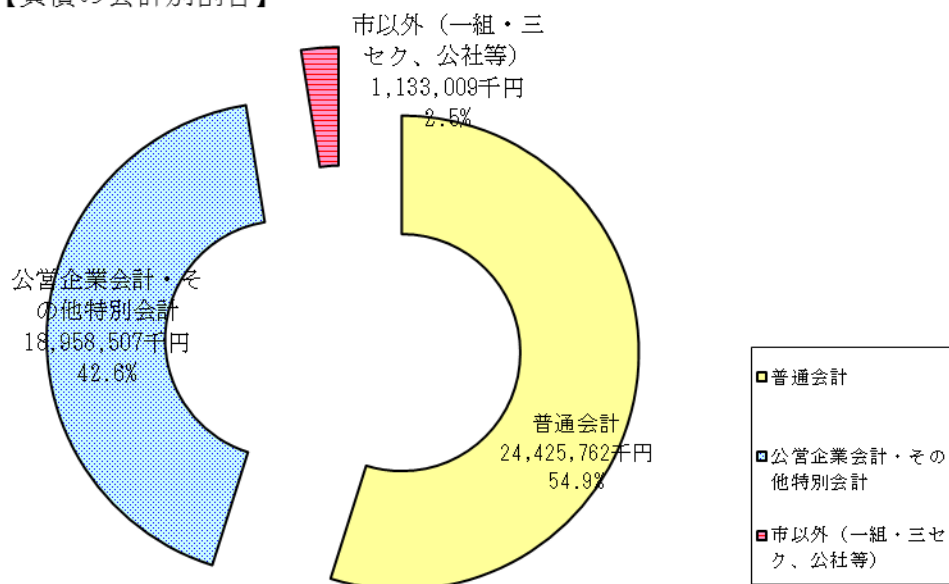
有形固定資産は、普通会計が746億2,269万3千円、公営企業・その他特別会計が371億5,341万4千円、市以外 (一組・三セク、公社等) が32億1,853万2千円となります。

【有形固定資産の会計別割合】



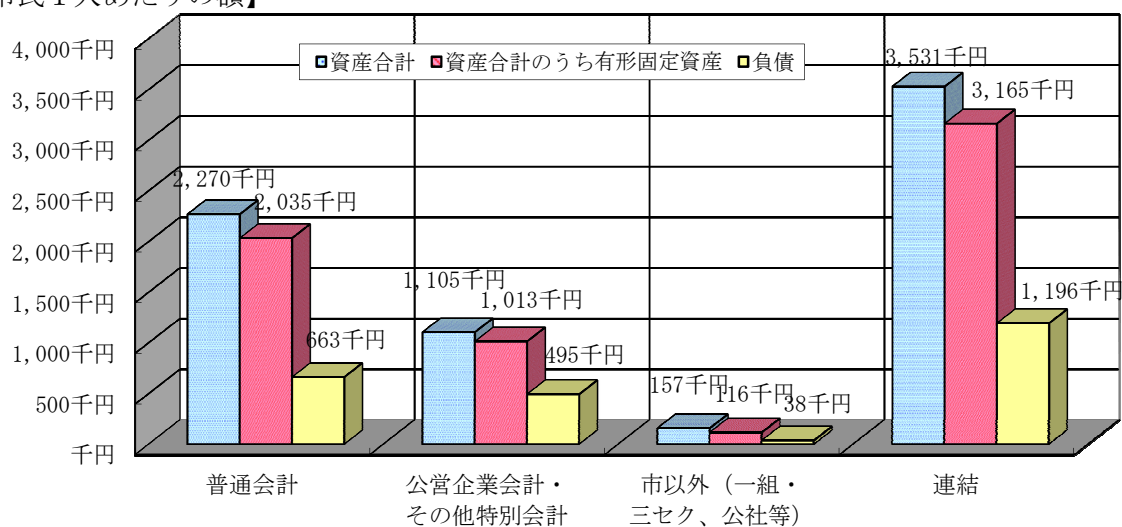
負債は普通会計が244億2,576万2千円、公営企業・その他特別会計が189億5,850万7千円、市以外（一組・三セク、公社等）が11億3,300万9千円となります。

【負債の会計別割合】



普通会計と連結を比較した場合、連結は、有形固定資産が普通会計の1.55倍になるのに対して、負債は1.82倍となり、資産に比べて負債の増加割合が大きくなっています。

【市民1人あたりの額】

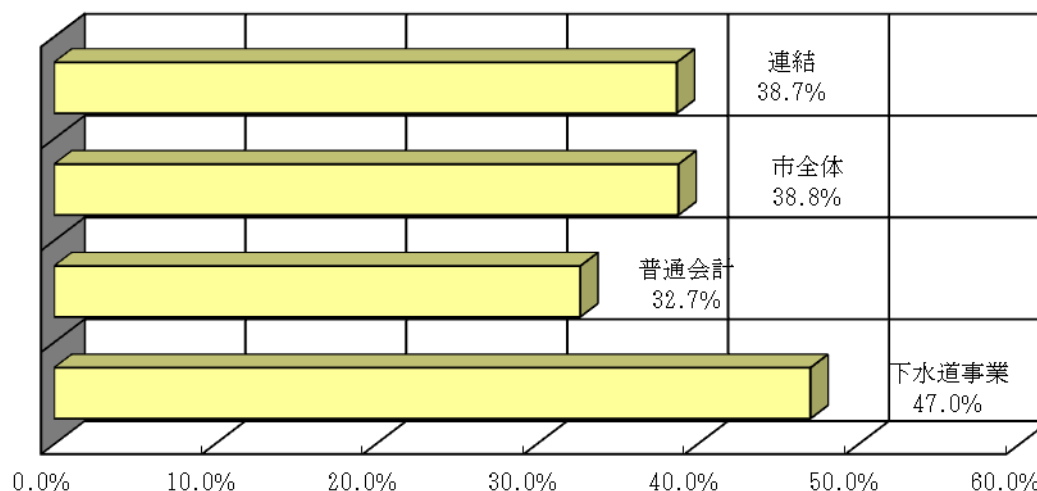


また、資産・負債差額は、普通会計の589億2,089万7千円に対し、市全体が815億4,960万7千円、連結が846億8,603万2千円となります。資産・負債差額は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指し、負債は将

来の返済（後世代による負担）の額を指しています。

このことから、連結では、普通会計と比較して、後世代による社会資本の負担率が大きく増加しており、将来世代による負担が増加していることがわかります。

【後世代による社会資本の負担率（負債合計÷有形固定資産）】



これは、「市全体」でみると、下水道事業（公営企業会計、法非適用）で市債の償還年限が普通会計よりも長いことが要因のひとつです。

### (3) 連結行政コスト計算書

連結ベースと普通会計ベースの行政コスト計算書を表に示し比較しました。

	連結ベース		普通会計ベース		※連単倍率(倍)
	総額(千円)	構成比率	総額(千円)	構成比率	
人にかかるコスト（人件費等）	5,035,831	14.4%	2,883,816	15.7%	1.75
物にかかるコスト（物件費等）	10,276,282	29.3%	6,018,639	32.7%	1.71
移転支出的コスト（補助費等）	18,926,392	54.0%	9,229,172	50.1%	2.05
その他のコスト（支払利息等）	789,200	2.3%	272,326	1.5%	2.90
① 経常行政コスト合計	35,027,705	100.0%	18,403,953	100.0%	1.90
② 経常収益合計	14,196,890		1,181,895		12.01
③ 差引（①－②）	20,830,815		17,222,058		
④ 市民1人あたりの行政コスト	963		506		1.90
⑤ 受益者負担比率（②／①）	40.5%		6.4%		

※ 連単倍率とは、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表すものです。

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの184億395万3千円に対し、連結ベースでは350億2,770万5千円であり、全体での連単倍率は1.90倍です。

コストの内訳を見ていくと、物にかかるコスト（連単倍率1.71倍）や人にかかるコスト（連単倍率1.75倍）と比較して、移転支出的なコスト（連単倍率2.05倍）、



その他のコスト（連単倍率2.90倍）の連単倍率が目立ちます。

移転支出的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付がありますが、連結ベースでは、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計で多額のコストが計上されており、市で行う福祉目的事業において、こうした特別会計が大きな比重を占めていることがわかります。

その他のコストの連単倍率は、2.90倍となり最も高くなっていますが、これはその他のコストを形成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは下水道事業特別会計、市立八幡浜総合病院事業会計、水道事業会計などの地方債支払利息が計上されているからです。

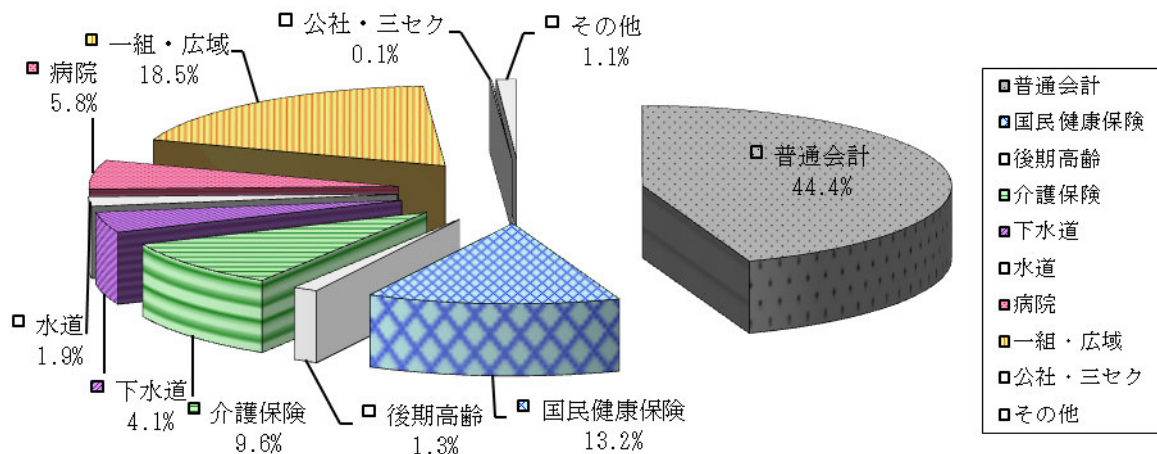
一方、経常収益は、普通会計ベースの11億8,189万5千円に対し、連結ベースでは141億9,689万円（連単倍率12.01倍）です。

経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率でも、普通会計ベースの6.4%に対して、連結ベースでは40.5%と大きく異なります。

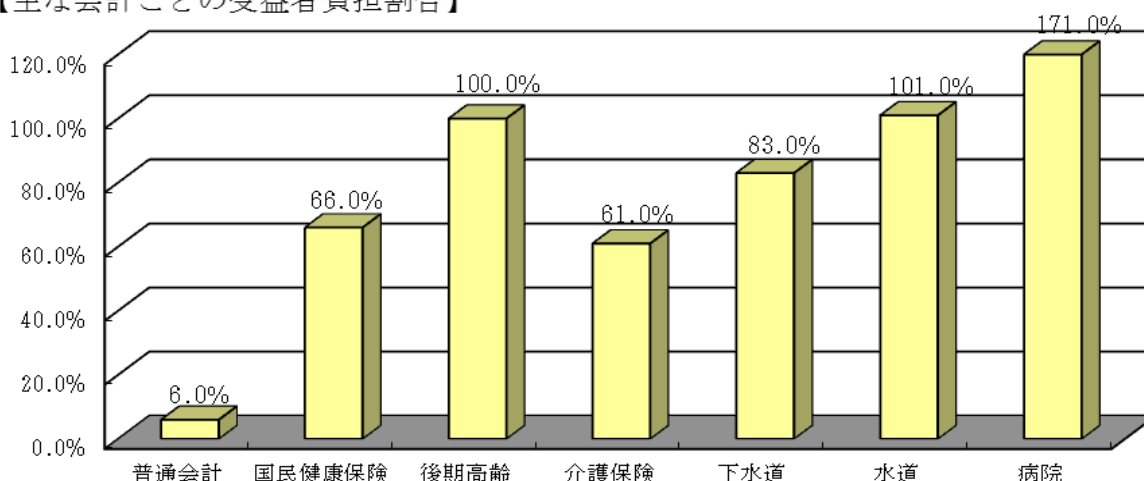
これは、特別会計や企業会計は原則受益者負担で賄われるべきものだからです。

このように連結ベースで見た場合、連結グループというひとつの行政サービス実施体の規模の把握が可能となるとともに、特に特別会計の事業活動規模の大きさがわかります。

【経常行政コストに占める各会計等の割合（相殺消却前）】



【主な会計ごとの受益者負担割合】



#### (4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値1年間でどのように変動したかを表すために作成された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

【連結純資産変動計算書】（単位：千円）

	平成26年度
期首純資産残高	86,591,183
純経常行政コスト	△20,830,815
財源調達	
一般財源	12,185,537
補助金等受入	10,622,473
臨時損益	△12,881
出資の受入・新規設立	
その他	△3,869,465
期末純資産残高	84,686,032

純経常行政コストは、経常行政コストのうち受益者負担で不足する部分を表していますので、この額を一般財源（地方税、地方交付税など）、国県補助金などの財源調達により賄うこととなります。財源調達により賄えない場合、純資産は減少することとなります。

八幡浜市では、純経常行政コスト208億3,081万5千円に対して、それを賄う財源調達は189億2,566万4千円であったため、期末純資産残高は846億8,603万2千円となり、期首純資産残高と比較して19億515万1千円減少しています。

(5) 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類を連結したものが、連結資金収支計算書です。

【連結資金収支計算書】		(単位：千円)
		平成26年度
1	経常的収支の部	4,847,286
	経常的支出 ①	30,762,867
	経常的収入 ②	35,610,153
2	公共資産整備収支の部	△1,106,543
	公共資産整備支出 ③	5,501,983
	公共資産整備収入 ④	4,395,440
3	投資・財務的収支の部	△3,185,756
	投資及び出資金支出 ⑤	3,872,164
	投資及び出資金収入 ⑥	686,408
	翌年度繰上充用増減額 ⑦	0
	当期収支 ⑩-⑨	554,987
	支出合計 ①+③+⑤ ⑨	40,137,014
	収入合計 ②+④+⑥+⑦ ⑩	40,692,001
	期首資金残高（前年度繰越金） ⑪	3,036,415
	期末資金残高（⑧+⑪）	3,591,402

「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分は、普通会計の資金収支計算書と同じく、「経常的収支の部」で生じた黒字で「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の赤字を補てんする関係になります。したがって、補てんできない場合には、期末において資金が減少していることを表します。

八幡浜市では、「経常的収支の部」の黒字は4億8,728万6千円であり、「公共資産整備収支の部」の赤字1億6,544万3千円、「投資・財務的収支の部」の赤字3億1,575万6千円の合計額を上回っています。

この結果、当年度資金増加額は5億5,498万7千円となり、期末資金残高3億9,140万2千円を翌年度以降の財源として繰り越すこととなります。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	58,909,287	①普通会計地方債	20,915,182
②教育	20,125,991	②公営事業地方債	13,813,684
③福祉	2,864,406	地方公共団体計	34,728,866
④環境衛生	14,750,360	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,412,932	①一部事務組合・広域連合地方債	739
⑥消防	1,291,604	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,609,427	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	30,632	関係団体計	739
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,984
有形固定資産計	114,994,639	(4) 引当金	2,930,383
(2) 無形固定資産	495,387	(うち退職手当等引当金)	2,912,297
(3) 売却可能資産	60,438	(うちその他の引当金)	18,086
公共資産合計	115,550,464	(5) その他	0
		固定負債合計	37,664,972
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	208,054	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	440,097	①地方公共団体	3,271,064
(3) 基金等	3,655,592	②関係団体	993
(4) 長期延滞債権	526,496	翌年度償還予定額計	3,272,057
(5) その他	146,794	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 128,084	(3) 未払金	1,333,803
投資等合計	4,848,949	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,901,520
		(5) 賞与引当金	278,303
3 流動資産		(6) その他	66,623
(1) 資金	3,591,402	流動負債合計	6,852,306
(2) 未収金	1,634,946		
(3) 販売用不動産	0	<b>負債合計</b>	<b>44,517,278</b>
(4) その他	3,603,143		
(5) 回収不能見込額	△ 25,594	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	8,803,897	1 公共資産等整備国県補助金等	32,333,371
		2 公共資産等整備一般財源等	62,271,107
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 9,984,569
<b>資産合計</b>	<b>129,203,310</b>	5 資産評価差額	66,123
		<b>純資産合計</b>	<b>84,686,032</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>129,203,310</b>

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	5,924,701	16.9%	265,380	446,170	1,050,245	2,545,558	173,776	550,920	752,837	139,815		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 1,167,173	-3.3%	5,991	16,879	40,657	△ 1,321,155	7,095	36,953	44,371	2,036		0	
	(3)賞与引当金繰入額	278,303	0.8%	11,506	25,015	49,767	128,338	7,968	3,870	43,748	8,091		0	
	小計	5,035,831	14.4%	282,877	488,064	1,140,669	1,352,741	188,839	591,743	840,956	149,942		0	
2	(1)物件費	4,860,753	13.9%	368,832	556,995	896,979	2,418,798	142,120	57,144	413,496	6,378		11	
	(2)維持補修費	388,718	1.1%	136,231	29,710	6,398	185,844	16,625	8,932	4,978	0			
	(3)減価償却費	5,026,811	14.4%	2,436,625	605,606	148,528	907,486	545,490	120,572	262,504	0			
	小計	10,276,282	29.3%	2,941,688	1,192,311	1,051,905	3,512,128	704,235	186,648	680,978	6,378	0	11	
3	(1)社会保障給付	15,931,129	45.5%	900	20,377	15,895,943	13,906	0	0	3	0			
	(2)補助金等	2,711,159	7.7%	10,351	157,518	1,801,857	91,138	519,471	14,679	115,315	830		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	284,104	0.8%	36,941	0	0	0	243,508	0	3,655	0		0	
	小計	18,926,392	54.0%	48,192	177,895	17,697,800	105,044	762,979	14,679	118,973	830		0	
4	(1)支払利息	532,923	1.5%								532,923			
	(2)回収不能見込計上額	△ 30,457	-0.1%									△ 30,457		
	(3)その他行政コスト	286,734	0.8%	24,549	0	198,474	34,436	29,275	0	0	0		0	
	小計	789,200	2.3%	24,549	0	198,474	34,436	29,275	0	0	532,923	△ 30,457	0	
経常行政コスト a				3,297,306	1,858,270	20,088,848	5,004,349	1,685,328	793,070	1,640,907	157,150	532,923	△ 30,457	11
(構成比率)				9.4%	5.3%	57.4%	14.3%	4.8%	2.3%	4.7%	0.4%	1.5%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	634,918		95,792	21,212	155,324	57,165	8,739	0	59,836	0	0	0	236,850	
2	分担金・負担金・寄附金	6,201,578		13,140	6,713	5,738,572	369,188	4,311	0	12,226	0	0	0	57,428	
3	保険料	2,172,129				2,172,129									
4	事業収益	4,970,405		555,445	0	325,603	4,046,017	43,340	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	217,860		748	0	67,303	128,573	21,236	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		14,196,890		665,125	27,925	8,458,931	4,600,943	77,626	0	72,062	0	0	0	294,278	
b/a		40.5%		20.2%	1.5%	42.1%	91.9%	4.6%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		20,830,815		2,632,181	1,830,345	11,629,917	403,406	1,607,702	793,070	1,568,845	157,150	532,923	△ 30,457	11	△ 294,278

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,591,183	35,490,687	61,247,743	0	△ 10,562,973	415,726
純経常行政コスト	△ 20,830,815				△ 20,830,815	
一般財源						
地方税	3,692,369				3,692,369	
地方交付税	7,516,747				7,516,747	
その他行政コスト充当財源	976,421				976,421	
補助金等受入	10,622,473	896,092			9,726,381	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 14,764				△ 14,764	
公共資産除売却損益	21,721				21,721	
投資損失	△ 19,838				△ 19,838	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
土地評価損	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,128,686		△ 1,128,686	
公共資産処分による財源増		0	△ 13,345		13,345	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	311,835		△ 311,835	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 498,532		498,532	0
減価償却による財源増		△ 1,329,699	△ 3,601,483		4,922,524	8,658
地方債償還等に伴う財源振替			2,343,965		△ 2,343,965	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 3,869,465	△ 2,723,709	1,340,488	0	△ 2,127,983	△ 358,261
期末純資産残高	84,686,032	32,333,371	62,259,357	0	△ 9,972,819	66,123

連結資金収支計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,659,689
物件費	4,093,416
社会保障給付	15,931,126
補助金等	2,711,782
支払利息	532,923
その他支出	833,931
支出合計	30,762,867
地方税	3,699,867
地方交付税	7,516,747
国県補助金等	8,851,085
使用料・手数料	465,731
分担金・負担金・寄附金	6,142,561
保険料	2,178,881
事業収入	4,667,444
諸収入	257,272
地方債発行額	1,096,869
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	53,513
その他収入	680,183
収入合計	35,610,153
経常的収支額	4,847,286

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,182,756
公共資産整備補助金等支出	319,227
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	5,501,983
国県補助金等	2,156,560
地方債発行額	2,191,300
長期借入金借入額	0
基金取崩額	29,320
その他収入	18,260
収入合計	4,395,440
公共資産整備収支額	△ 1,106,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	162,932
基金積立額	315,568
定額運用基金への繰出支出	94
地方債償還額	3,392,167
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	1,403
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,872,164
国県補助金等	0
貸付金回収額	253,841
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,253
収益事業純収入	0
その他収入	398,314
収入合計	686,408
投資・財務的収支額	△ 3,185,756

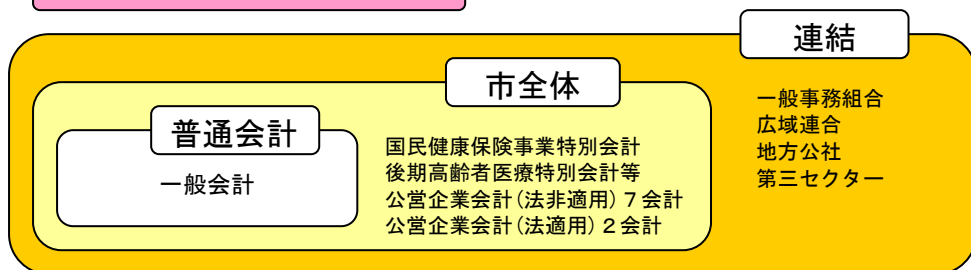
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	554,987
期首資金残高	3,036,415
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,591,402



# 平成26年度 八幡浜市の連結財務書類4表

八幡浜市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業、市立病院事業、下水道事業、国民健康保険事業等の事業を行なっています。また、こうした市みずからが行う事業とは別に、関係団体を通じて行う事業もあります。そこで、八幡浜市全体のストック情報やコスト情報を分析するため、一定以上の出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類を用います。

## 八幡浜市の連結範囲



## 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体等をひとつの行政サービス実施体とみなし、八幡浜市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類です。

<b>資産 129,203,310 千円</b> (内訳)
公共資産 115,550,464 千円 道路・学校・庁舎・下水道 病院等
投資等 4,848,949 千円 基金・出資金等
流動資産 8,803,897 千円 現金・未収金等 うち歳計現金 3,591,402 千円

<b>負債 44,517,278 千円</b>
連結に伴い、下水道・病院等の負債が加算されています。 対前年度比+223,550 千円

<b>純資産 84,686,032 千円</b>
将来返済の必要の無い正味の資産 対前年度比△1,832,149 千円

計 129,203,310 千円

計 129,203,310 千円

## 連結財務書類4表から

- 市民1人当たりの資産 3,551 千円 (前年度比 +20 千円)
- 市民1人当たりの負債 1,223 千円 (前年度比 +27 千円)
- 市民1人当たりへの行政サービス提供 963 千円
- 次年度へ繰越した財源は 3,591,402 千円

## 連結資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類であり、連結したものです。

期首(25年度末)資金残高 3,036,415 千円

<b>当期収支 554,987 千円</b> (内訳)
経常的収支 4,847,286 千円
公共資産整備収支△1,106,543 千円
投資財務的収支 △3,185,756 千円

期末(26年度末)資金残高 3,591,402 千円

## 連結純資産変動計算書

連結での貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でのどのように変動したかを表している計算書です。

期首(25年度末)純資産残高 86,591,183 千円

<b>当期変動高 △1,905,151 千円</b> (内訳)
純経常行政コスト △20,830,815 千円
財源の調達 22,795,129 千円
その他 △3,869,465 千円

期末(26年度末)純資産残高 84,686,032 千円

## 連結行政コスト

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金)として得られた財源を対比させた財務書類です。

<b>経常行政コスト(A)</b> 35,027,705 千円
(内訳)
人にかかるコスト 5,035,831 千円 職員給与・退職手当等
物にかかるコスト 10,276,282 千円 物品購入、光熱水費等
移転支出的なコスト 18,926,392 千円 児童手当や生活保護などの 社会保障給付、各種団体への 補助金、繰出し金等
その他のコスト 789,200 千円 地方債の利子など

**経常収益(B)** 14,196,890 千円  
行政サービスの利用で市民の方が直接負担する使用料や手数料等です。

**純経常行政コスト(A-B)**  
20,830,815 千円  
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。